

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づく主な取組

～平成30年度当初予算～

(単位：千円)

区 分	事 項	取 組 内 容	取組効果額	
歳入の確保	県税収入のさらなる確保	徴収率の向上	引き続き、クレジット納税等により納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携し徴収体制を強化	276,751
	基金の見直し	運用効率の向上	基金別に行っている資金運用を複数基金による一括運用に切り替え (24種類の基金を一括運用(727.8億円分))	37,196
		県有施設整備基金の活用	施設の整備・改修に加え、県有財産総合経営計画に基づく施設の縮小等に係る事業に本基金を活用(条例改正予定)	31,351
歳出の見直し	事務事業の見直し	政策予算の再構築・重点化	事務事業の評価結果が低い事業を廃止して、その財源を政策効果が高い新規事業に活用できる仕組みを導入	514,995
		港湾施設整備特別会計への繰出金の見直し	27年度に策定した中期事業計画の取組により、特別会計の黒字化を達成したため、一般会計の繰出金を廃止	151,256
		公共事務費の見直し	公共事業に係る事務費について、事務費比率を段階的に縮減するなど予算規模を見直し	61,900
		物品等電子入札システムの導入	入札参加者の利便性の向上と競争力を高めることで、物品購入等に係るコストを低減	5,652
	公債費等の抑制	多様な資金調達	県債の発行に際し、複数の金融機関による見積み合わせにより金利負担を軽減	94,548
		後年度負担の軽減	交付税措置のない県債の発行を抑制 (27～29年度に実施した繰上償還や発行抑制による利子負担軽減の総額：463,254千円)	61,260
資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進	未利用財産の売却等	県有財産総合経営計画(28年3月)に基づき財産利活用のための条件整備を進め、民間を活用した未利用財産の入札や貸付など利活用方法を多様化	277,604
		団体が保有する基金の有効活用	(公財)森林ネットおおいたで管理している林業担い手対策基金(県出捐額22億円)の運用益の一部を「おおいた林業アカデミー」の研修事業費に活用	8,225
	公共施設等の総合的な管理	庁舎等維持管理費の見直し	電力調達における一般競争入札の導入(123施設)	262,726
			県庁舎等維持管理業務の集約化 ・清掃業務委託 14施設4グループで入札 ・警備業務委託 24施設5グループで入札	17,894
			庁舎等へのLED照明の導入拡大による電力消費量の抑制 ・北部保健所及び西部保健所の照明 ・道路照明(1,128灯)	11,338
組織・人材	職員の意識改革と業務の効率化	ワーク・ライフ・バランスの推進	働き方改革を推進するため、知事部局及び教育委員会の事務職員の勤務時間を客観的に把握するシステムを導入。県立学校の教員についてはタイムレコーダーを設置	—

「取組効果額」の考え方

- 【歳入確保】 当該取組により、国庫支出金、財産収入、使用料等の歳入(財源)が確保される額
- 【歳出削減】 当該取組により、一般財源等を必要とする歳出が抑制される額